

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,932	( 9.9)	499	( 685.5)	517	( 534.8)
16 年 9 月中間期	6,308	( 9.8)	63	( 223.3)	81	( 431.6)
17 年 3 月期	13,412		565		583	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	144	( 215.9)	10.48	
16 年 9 月中間期	45	( - )	3.32	
17 年 3 月期	326		22.57	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 13,813,212 株 16 年 9 月中間期 13,792,583 株 17 年 3 月期 13,784,298 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.75		-	
16 年 9 月中間期	2.00		-	
17 年 3 月期	-		5.75	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	22,137	10,845	49.0	784.16
16 年 9 月中間期	20,963	10,014	47.8	726.87
17 年 3 月期	21,933	10,422	47.5	754.27

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 13,830,672 株 16 年 9 月中間期 13,777,478 株 17 年 3 月期 13,798,124 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,329,328 株 16 年 9 月中間期 1,382,522 株 17 年 3 月期 1,361,876 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,300	1,050	420	3.75	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 41 銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

# 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,613	47.9	10,093	48.1	10,677	48.7
現金及び預金	2,588		3,491		2,839	
受取手形	1,345		1,478		1,716	
売掛金	4,343		3,123		4,113	
たな卸資産	2,106		1,747		1,780	
繰延税金資産	156		137		175	
その他	90		132		66	
貸倒引当金	16		17		13	
固定資産	11,523	52.1	10,870	51.9	11,255	51.3
有形固定資産	6,409	29.0	6,485	31.0	6,453	29.4
建物	699		747		746	
機械及び装置	344		346		345	
土地	5,244		5,244		5,244	
その他	120		146		116	
無形固定資産	9	0.0	17	0.1	11	0.1
投資その他の資産	5,104	23.1	4,367	20.8	4,790	21.8
投資有価証券	2,670		1,884		2,111	
繰延税金資産	783		1,113		1,005	
投資不動産	1,167		1,177		1,177	
その他	526		297		540	
貸倒引当金	42		105		43	
資産合計	22,137	100.0	20,963	100.0	21,933	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,105	23.1	4,508	21.5	5,329	24.3
支払手形	748		707		739	
買掛金	2,654		2,108		2,634	
短期借入金	815		900		815	
未払費用	700		604		759	
未払法人税等	133		41		246	
その他	54		146		135	
固定負債	6,186	27.9	6,440	30.7	6,180	28.2
長期借入金	670		945		670	
退職給付引当金	3,028		3,007		3,023	
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		2,487	
負債合計	11,292	51.0	10,949	52.2	11,510	52.5
(資本の部)						
資本金	2,658	12.0	2,658	12.7	2,658	12.1
資本剰余金	2,495	11.3	2,492	11.9	2,494	11.4
利益剰余金	1,355	6.1	1,024	4.9	1,277	5.8
利益準備金	255		255		255	
別途積立金	505		305		305	
中間(当期)未処分利益	594		464		717	
土地再評価差額金	3,664	16.6	3,664	17.5	3,664	16.7
その他有価証券評価差額金	929	4.2	434	2.1	587	2.7
自己株式	258	1.2	260	1.3	259	1.2
資本合計	10,845	49.0	10,014	47.8	10,422	47.5
負債及び資本合計	22,137	100.0	20,963	100.0	21,933	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,932	100.0	6,308	100.0	13,412	100.0
売上原価	4,981	71.9	4,903	77.7	10,075	75.1
売上総利益	1,951	28.1	1,405	22.3	3,336	24.9
販売費及び一般管理費	1,451	20.9	1,341	21.3	2,770	20.7
営業利益	499	7.2	63	1.0	565	4.2
営業外収益	43	0.6	47	0.8	76	0.6
受取利息	1		0		1	
受取配当金	12		11		17	
その他	28		35		57	
営業外費用	26	0.3	29	0.5	58	0.4
支払利息	11		16		28	
その他	14		12		29	
経常利益	517	7.5	81	1.3	583	4.4
特別利益	11	0.2	64	1.0	99	0.7
投資有価証券売却益	4		59		73	
保険金収入	6		5		12	
貸倒引当金戻入額	-		-		13	
特別損失	261	3.8	37	0.6	87	0.7
投資有価証券評価損	-		1		1	
棚卸資産評価損	5					
棚卸資産廃棄損	28		-		25	
役員退職慰労金	167		9		9	
固定資産廃棄損	50		27		35	
減損損失	9		-		-	
その他	0		-		16	
税引前中間(当期)純利益	267	3.9	108	1.7	595	4.4
法人税、住民税及び事業税	113	1.6	26	0.4	268	2.0
法人税等調整額	9	0.2	35	0.6	1	0.0
中間(当期)純利益	144	2.1	45	0.7	326	2.4
前期繰越利益	450		418		418	
中間配当額	-		-		27	
中間(当期)未処分利益	594		464		717	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売掛金等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 9,692 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

### 中間貸借対照表の注記

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,969 百万円	5,307 百万円	5,068 百万円
2.担保に供している資産	7,143 百万円	7,100 百万円	7,140 百万円

### リース取引の注記

E D I N E T により半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。